

# 改革の理念は何なのか

高橋 洋児 (静岡大学人文学部教授)

## 単なる流行でない改革を

経済のグローバル化というのは、モノ・サービス・カネ・ヒト・情報などの取引や移動のグローバル化を意味しているだけでなく、ある特定の経済政策ひいては経済制度そのもののグローバル化でもある。これには、グローバルな規模での「流行」と言いうる側面もあるようだ。実際、「ベルリンの壁」以降、市場経済制度が大流行したし（それはマルクスのいう「資本の文明化作用」に関わる問題である）、現在は経済政策レベルで財政構造改革が大流行している。

何であれ流行現象は模倣者が多数現れることで成り立ち、そして模倣には多かれ少なかれ安易さが付きまとうから、流行などという軽い言葉はこの場面にふさわしくないとと思われるかもしれない。しかし、どんな大事業に、どんなに深刻な顔つきで取り組む場合であれ、確固たる指導理念が欠落しているところでは、参考になりそうな先行事例をつまみ食い式に模倣しながら場当たりの対応策を講じるほかになく、結果的にはグローバルな流行現象の一翼を担うこととなる。一国の政治指導者として、長期展望に立って確固たる指導理念を打ち出すことなどできないことの方が多いのである。

むろん、場当たりの対応策が一定の効果を上げることがあろう。だが所詮、理念なき場当たり策は体系的な改革構想に基づくものではないから、早晚、錯綜したトレード・オフ関係（あちら立てればこちら立たず）の網に絡まれて身動きがとれなくなり、また別の場当たり策を探し求めざるをえなく

なる。

わが国の場合は、財政構造改革にとどまらず、これに行政改革を連動させ、さらにはもっとトータルに経済構造改革までも推進しようとする壮大なプログラムを描いているだけに（産業構造審議会総合部会基本問題小委員会「中間とりまとめ」96年11月、通産省「経済構造改革推進の必要性について」97年4月、など）、なおのこと、それらの全体を貫く確固たる指導理念が必要とされる。が、実態はどうであろうか。この点が論点の一つをなす。もう一つの論点は、では単なる「流行」ではない側面とはどのようなことか、という点である。

## 新たな国民的価値観の確立を

まず、確固たる指導理念というとき、根幹をなすのは、何をもって最優先の国民的価値観とするかを明確にすることである。新たな生活原理の確立と言ってもよい。むろん、グローバル化時代には、国民的価値観といってもつねに国際連関を視野に入れ、かつ何程か国際的にも通用するものを目指すのでなければならないが。

さしあたり一国内部のことに限っても、「国民的」価値観を打ち出すのは容易なことではない。先頃、英労働党はブレア党首の指導のもと、階級政党から「国民」政党への脱皮を有権者にアピールして大勝し、18年ぶりに政権を奪回した。しかしそれは選挙スローガンとしては有効であったが、いざ具体的な施策に取り組む段になると、「国民」政党色を出すのは、英国社会が依然として階級色を濃厚に残存させている分だけ困難の度合い

も大きいと思われる。一方、アメリカのような多民族国家つまりは多価値観国家においては、一定の価値観のもとに国民を糾合するのはもともと期しがたいことである。それゆえ「国民的」共通項としては「偉大な社会」「変革」といった無内容な抽象的スローガンを掲げることしかできず、ここでもまた、具体的な施策となると「あちら立てればこちら立たず」の択一を迫られる事態がずっと続くであろう。では、日本の場合はどうであろうか。

日本社会は、良くも悪しくも、さまざまな意味で均質な社会である（単一民族国家ではないにしても価値観に多民族国家のようなバラツキがない、所得格差も相対的には小さい、社会階層の上下を問わず知識や認識の水準が高レベルで均質化している、など）。したがって、国民的価値観を打ち出しやすい条件をそなえている。しばしば日本社会の負の特性とされてきた集団主義も、ここではプラス方向に活かすことができる。問題は、何をもって新たな指導理念とするかである。

上記「中間とりまとめ」には、今後の実現目標として、「個人が能力を十分に発揮し、また、安心して暮らせる充足感にあふれた経済社会」「豊かで安心して暮らせる高齢社会」「経済活力を維持しつつ安心して暮らせる経済社会」といった言い回しが頻出するので、いわゆる「基本的考え方」は明らかであろう。ビューティフルな言葉が躍っているわけだが、しかしその中身となると、どうか。

個人の能力や個性を発揮できるようにする、という提言にはさしあたり2つの含意がある。(1) 労働力が量的に減少する中で、質の向上が重要な課題となり、「我が国経済が引き続き活力を維持していくためには、新たな付加価値を生み出す源泉である知的資産」「個人の知的・創造的な活動」の果たす役割が極めて大きくなる、ということ。(2) たとえ高齢者であっても一律に「弱者」扱いするのではなく、働く意欲と能力のある者にはどんどん働いてもらいましょう、ということ。しかし、個性や創造性がもたらす高付加価値を生み出すための、あるいは働

き手を確保するための算段として位置づけられていることの問題性はいま脇におくとしても、従来、個性や創造性の尊重・育成とはあまり縁のなかった風土で「知的創造立国」を実現するのは、にわかにはむずかしからう。

次に、「安心して暮らせる」という点についてはどうか。「概念の欠如を取りあえずの言葉で埋め合わせる」（ゲーテ）という古い名言が想起される。あるいは、だれも文句をつけられない「お守り言葉」（鶴見俊輔）と言うべきか。だが、市場原理に基づく効率性の追求をますます加速させ、国家による救済から自己責任と自助努力の原則に切り替えてゆこうとするところに、どうして「安心」感など得られようか。

「豊かな」生活水準の維持というのも無理な目標設定である。これは、先に2つ目の論点として挙げた単なる「流行」ではない側面と大いに関連がある。

### 「豊かさ」から「幸せ」への生活原理の転換を

財政構造改革が緊要の課題となっているのは、いうまでもなく財政赤字が臨界点に達するほど深刻化しているからであるが、あらためて留意を要するのは、先進資本主義国の財政状況は社会主義勢力の盛衰と大いに関連があるという点である。

ごく大雑把に過去70年間を振り返ってみると、資本主義が世界大恐慌で行き詰まって以来、労働者大衆が資本主義に見切りをつけて社会主義になびくのを防ぐために公共投資や社会保障を通じて政府が大きな役割を果たすことが恒常化したし、東西冷戦の最中には国防予算の増大によって財政赤字が膨らんだ。そしてとりわけ、レーガン時代のアメリカが仕掛けた捨て身の大軍拡競争によって、さしものソ連も音を上げ、民生部門へのシワ寄せがソヴィエト社会主義体制そのものの存在基盤を掘り崩してしまうところまで追い込まれた。このように、社会主義勢力との対抗関係の中で資本主

義諸国の財政状況は大きく左右されてきたのであり、80年代以降「小さな政府」の合い言葉のもと社会保障費ないし福祉予算の削減を柱とする新保守主義がまかり通るにいたったのも、社会主義勢力の退潮とパラレルな関係にあったのである。「ベルリンの壁」は、資本主義陣営にとっても、レッセ・フェールを基本原則とする資本主義本来の姿（宇野弘蔵の言い方では「純粹資本主義」）への回帰を促迫する一大機縁となった。その延長上に今日の事態はある。

社会主義勢力が敗退した後にやってきたのが「メガコンペティション」（大競争）である。そして大競争への対応策として経済構造改革の必要性が叫ばれている。しかし根底には世界的な生産力過剰という事態があり、大競争はその一つの結果現象にすぎない。かつては、2次にわたる世界戦争によって生産物の膨大な無駄遣いと不生産的消耗、爆撃・空襲等による生産設備の破壊を行うことで生産力の過剰を処理してきたが、核兵器の時代に入って以降そうした荒療治は不可能になった。そこに現代資本主義の根本問題はある。大競争や、貿易摩擦・保護貿易主義・ブロック経済化、稼

働率低下・失業率上昇・リストラの蔓延など雇用条件の悪化、ドイツ・フランスそして最近ではオーストラリアにまで拡大した外国人排斥の動き等は、結果現象としての様々なる意匠にすぎない。

市場規模が生産力に比して相対的に狭小な中で市場争奪戦が行われている——これが現代世界経済の基本構図と言えよう。生産力過剰も、したがってメガコンペティションも今後ますます進む一方であろうから、「豊かな生活水準の維持」とか「持続可能な成長」といったスローガンは、たとえ環境問題をクリアできると仮定してさえ、現実的にありえない欺瞞的な空手形でしかないのである。規制緩和等によって、たとえば電気料金が2割安くなったところで、肝心な問題は手つかずのままである。

物量本位の「豊かさ」から人間関係本位の「幸せ」へ、人間関係の中で生の充実を実感できるようなあり方へと、生活原理の転換を図り、そこを起点に諸改革を方向づけ、さらには軍事の問題をも含めて「日本の針路」をさぐってゆくことが求められているように思う。（詳しくは、拙著『市場システムを超えて』中公新書、をご参看願いたい。）

● 社団法人 生活経済政策研究所（旧平和経済計画会議）・既刊出版物一覧

題 名	発行年	研究種別
【1996年度】		
公的介護保険制度の導入に伴う介護提供主体の動向に関する調査研究	97年3月	長寿社会開発センター委託
【1995年度】		
介護職の疲労感と総合的要因	96年7月	雇用促進事業団委託
技術開発の社会的ネットワークと連結ピン機関の役割	96年6月	産業研究所委託
中国東北部の産業発展と日系企業の雇用問題	96年6月	雇用促進事業団委託
円高下の直接投資と日本の産業構造調整に関する調査研究	96年6月	産業研究所委託
産業システムのグローバル化と情報技術に関する調査研究	96年5月	産業研究所委託
シナリオ96～97「生活者主権の構造改革」	96年5月	自主研究
1996年度予算の分析と課題	96年1月	自主研究
【1994年度】		
「日本型経済発展」の転換と東アジアに関する調査研究	95年6月	産業研究所委託
高度産業社会の産業経済システムと産業構造の将来展望	95年5月	産業研究所委託